2026年11月24日

各　位

会社名　ポールトゥウィンホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　橘　鉄平
(コード番号：3657　東証プライム)
問合せ先　取締役CFO　山内　城治
(Email：ir@ptw.inc)

当社連結子会社によるサイバーセキュリティ事業の展開に関するお知らせ

～年末年始を前に高まるセキュリティ需要を背景に、高度な専門性が求められる分野で導入実績を拡大～

当社の連結子会社である株式会社 SynX（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO：西　潤一郎、以下「SynX」）は、当社グループが注力する国内Tech分野において、脆弱性診断サービスを中心としたサイバーセキュリティ事業を展開しております。サイバーセキュリティ対策に対する需要が高まる中、同社が提供するサービスの導入実績も拡大していることから、その主な導入事例についてお知らせいたします。

記

１．背景　～高まるサイバーセキュリティ対策需要を背景に導入が拡大～

企業や公的機関を問わず、情報漏えい事案やサイバー攻撃が相次いで発生しており、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まっています。加えて、AI 技術の発展等を背景として攻撃手法の高度化も進む中、企業活動を支えるシステムやネットワークの安全性確保は、経営上の重要課題となっています。

特に年末年始は、EC 取引やオンラインサービスの利用増加に加え、長期休暇に伴う運用・監視体制の変化等から、サイバー攻撃や情報漏えいリスクへの警戒が高まる時期とされています。このような環境の下、企業・団体においては脆弱性診断やペネトレーションテスト、継続的な監視サービスの導入が進んでおり、セキュリティ対策の強化に向けた取り組みが拡大しております。

２．概要　～金融・公共・IoT分野における主な導入事例～

SynXは、2025年８月より脆弱性診断サービスの本格提供を開始し、Webアプリケーション、ネットワーク、クラウド及びIoT機器等を対象としたセキュリティ診断サービスを提供しております。

サービス開始以降、金融・公共・IoT 等の幅広い分野において導入が進んでおり、主な導入事例は以下のとおりです。

① SBIリクイディティ・マーケット株式会社

FX取引システム全７サイトを対象に、Webアプリケーション診断及びWeb・ネットワークペネトレーションテストを実施しました。従来の診断では発見されなかった脆弱性を新たに検出し、顧客企業におけるセキュリティ対策の強化に貢献しました。

② 株式会社 NTT データ関西

自治体向けクラウドサービスを対象に、Webアプリケーション診断及びネットワークペネトレーションテストを実施しました。本番環境での診断や深夜帯の対応など、システムの安定稼働に配慮した柔軟な診断体制を構築し、公共サービスに求められる高度なセキュリティ要件への対応を支援しました。

③ JGC Digital 株式会社

衣類回収サービス「するーぷ」で使用される IoT 機器を対象に、ペネトレーションテストを実施しました。ネットワークを介した攻撃に加え、機器への物理的なアクセスを伴うリスクについても検証し、IoTサービスの安全性向上を支援しました。

これらの導入事例は、金融・公共・IoT といった高い信頼性及び専門性が求められる分野において、SynXの技術力及びサービス提供体制が評価されていることを示すものです。また、SynX は脆弱性診断サービスに加え、24 時間 365 日の監視・対応を行う SOC（Security Operations Center）サービスも展開しており、セキュリティ上の課題の特定から継続的な監視・運用支援までを一体的に提供することで、顧客企業のセキュリティ対策を包括的に支援しております。

３．当社グループの成長戦略との関係

当社グループは、ゲームデバッグ事業で培ったノウハウを基盤として、ソフトウェアテスト、IT ソリューション及びサイバーセキュリティを中心とする国内 Tech 分野を重点成長領域としています。特にサイバーセキュリティ領域は、デジタル化の進展や情報漏えいリスクの高まりを背景に、中長期的な需要拡大が期待される市場であり、当社グループが注力する成長領域の一つと位置付けております。

SynX は、脆弱性診断サービス、ペネトレーションテスト及び SOC サービスを通じて顧客企業のセキュリティ対策を包括的に支援しております。今後も、高い信頼性及び専門性が求められる分野での導入実績の積み重ねを通じて顧客基盤の拡大を図るとともに、高付加価値なサービスの提供により、当社グループのサイバーセキュリティ事業の成長を推進してまいります。

４．業績への影響

本件が 2027 年１月期の連結業績に与える影響は軽微である見込みですが、サイバーセキュリティ事業の拡大は、当社グループが推進する非ゲーム分野の成長及びサービスの高付加価値化に資する取り組みであり、中長期的な成長に寄与するものと考えております。

今後、業績への影響等について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以　上

～ 上場 15 周年 特別優待に関するお知らせ ～

当社は 2026 年 10 月 26 日をもって、東京証券取引所への上場から 15 周年を迎えました。長年にわたり当社をご支援いただいた株主のみなさまに感謝の気持ちを込めて、特別優待の実施を発表しております。

１株当たり８円の期末配当（予定、年間配当 16 円）に加えて、株式保有数に応じて最大 27,000 円相当の株主優待ポイントを進呈いたします。詳細は下記をご参照ください。
（１ポイント≒１円相当、優待基準日：2027 年１月 31 日）

特別優待の実施に関するお知らせ